



福岡県内32町村議会中、28の町村議会において、この拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書を、それぞれの議会において採択され、内閣総理大臣をはじめ、各関係機関に送付されました。

また、福岡県町村議会議長会では、全国の地方自治体に向け「拡大生産者責任（EPR）と「デポジット制度」の法制化の導入の要望展開を行うため、全国町村議会議長会へ意見書提出の要請書が提出されました。

今後も大木町議会は、EPRとデポジット制度の法制化へ向けて率先して行動していきます。

ちっこ会議決議



「拡大生産者責任」「デポジット制度」の導入で循環型社会の再構築を求める決議文を採択

第18回環境自治体会議ちっこ会議（筑後市・大川市・大木町共同開催）

第1分科会

討論！ゴミゼロ社会の実現を目指して



「ゼロウェイスト宣言」のまちから拡大生産者責任、デポジット制度の確立を提起